

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等（令和3年7月1日現在）

法人名	公益財団法人沖縄県産業振興公社	電話番号	098-859-6255		
所在地	沖縄県那覇市小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4階				
代表者職氏名	代表理事 末吉 康敏	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	沖縄県商工労働部産業政策課	電話番号	098-866-2330		

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和46年12月1日
設立経緯	復帰に伴う対外競争の激化、本土資本による系列化等の厳しい経済情勢から、県内中小企業の設備近代化は必要不可欠であったため、中小企業近代化資金等助成法(昭和31年)に基づく設備貸与事業を中心に実施する中小企業設備貸与公社として設立された。
設立目的	公社は、県内中小企業等の経営基盤強化及び創業の促進に関する事業並びに産業振興に必要な諸事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	(1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業 (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業 (3) 県内企業等の海外展開に関する事業 (4) 県内企業等の人材育成に関する事業 (5) 国・県その他の公共的団体の委託を受けて行う事業 (6) その他公社の公益目的を達成するために必要な事業

### 3 組織概況（令和3年7月1日現在）

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	商工労働部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	商工労働部産業振興統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	5人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
				県OB	0人		1			有無	有	
				その他	0人		2					
			非常勤	県職員	0人		3				区分	公認会計士
				その他	2人		4				形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	103人	左 の内 訳	県派遣	5人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	16人
			その他	18人
			嘱託等	64人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	9人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	5人
			その他	0人
一 般 職	94人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	11人
			その他	18人
			嘱託等	64人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・展示商談会に関する事業
- ・海外展開に関する事業
- ・理事会運営や経営企画等に関する総務業務

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		36,100,000
内 訳	現金	
	預貯金	36,100,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		36,100,000

注) 会社法法人は、内訳は不要

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	36,100,000	100%
2			
3			
4			
5			

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 <sup>注</sup>	229,915,488	257,860,890	246,668,065
県委託金	628,090,432	676,542,550	463,546,013
県貸付金	400,000,000	400,000,000	400,000,000
県出資金	36,100,000	36,100,000	36,100,000
合 計	1,294,105,920	1,370,503,440	1,146,314,078
県貸付金年度末残高	2,568,943,832	2,369,216,485	2,568,602,621
県の債務保証及び損失補償額	10,279,383	16,273,931	15,274,258

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

# 貸借対照表

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	913,969,934	951,606,259	△37,636,325
割賦設備	937,319,000	867,928,000	69,391,000
未收割賦販売債権	136,976,759	113,220,360	23,756,399
未收割賦販売債権損害賠償金	108,566,296	110,262,987	△1,696,691
未収リース債権規定損害金	13,064,000	13,064,000	0
△貸倒引当金	△73,611,960	△55,087,364	△18,524,596
未収金	156,448,044	148,551,270	7,896,774
未収収益	778	876	△98
前払費用	3,575,432	4,206,544	△631,112
流動資産合計	2,196,308,283	2,153,752,932	42,555,351
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	36,100,000	36,100,000	0
基本財産合計	36,100,000	36,100,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	83,717,382	96,933,911	△13,216,529
割賦販売債権預り保証金引当資産	81,009,183	89,188,898	△8,179,715
償還準備積立資産	209,784,500	212,022,500	△2,238,000
人材育成積立資産	13,235,361	13,235,361	0
支援事業積立資産	12,372,579	9,722,448	2,650,131
ベンチャー企業投資事業積立資産	37,179,171	37,597,113	△417,942
産業振興支援出資資産	1,160,716,243	1,076,914,985	83,801,258
特定資産合計	1,598,014,419	1,535,615,216	62,399,203
(3) その他固定資産			
器具備品	400,000	400,000	0
器具備品減価償却累計額	△399,999	△399,999	0
保証金	100,000	100,000	0
ソフトウェア	4,109,600	5,137,000	△1,027,400
その他固定資産合計	4,209,601	5,237,001	△1,027,400
固定資産合計	1,638,324,020	1,576,952,217	61,371,803
資産合計	3,834,632,303	3,730,705,149	103,927,154

# 貸借対照表

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>Ⅱ 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
1年以内返済予定長期借入金	211,376,500	225,928,500	△14,552,000
割賦設備未払金	51,370,000	124,620,000	△73,250,000
未払費用	64,148,725	71,953,343	△7,804,618
未払金	0	23,636,872	△23,636,872
未払消費税等	0	3,027,700	△3,027,700
前受金	4,250,000	0	4,250,000
預り金	17,355,754	19,871,738	△2,515,984
賞与引当金	7,994,683	7,499,778	494,905
役員賞与引当金	472,684	472,684	0
流動負債合計	356,968,346	477,010,615	△120,042,269
<b>2. 固定負債</b>			
貸与原資長期借入金	1,212,002,878	1,081,866,000	130,136,878
投資原資長期借入金	1,145,223,243	1,061,421,985	83,801,258
損失補償預り金	148,168,093	138,572,935	9,595,158
機械保険長期預り金	20,098,580	20,543,055	△444,475
退職給付引当金	67,048,870	60,251,057	6,797,813
割賦販売債権預り保証金	81,009,183	89,188,898	△8,179,715
産業振興支援出資戻り預り金	409,747,500	409,747,500	0
固定負債合計	3,083,298,347	2,861,591,430	221,706,917
<b>負債合計</b>	3,440,266,693	3,338,602,045	101,664,648
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
県補助金	88,772,171	89,190,113	△417,942
指定正味財産合計	88,772,171	89,190,113	△417,942
(うち基本財産への充当額)	( 36,100,000 )	( 36,100,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 52,672,171 )	( 53,090,113 )	( △417,942 )
<b>2. 一般正味財産</b>	305,593,439	302,912,991	2,680,448
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 30,139,065 )	( 31,791,282 )	( △1,652,217 )
<b>正味財産合計</b>	394,365,610	392,103,104	2,262,506
<b>負債及び正味財産合計</b>	3,834,632,303	3,730,705,149	103,927,154

# 正味財産増減計算書

法人全体

公益財団法人 沖縄県産業振興公社

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 404 ]	[ 32,579 ]	[ △ 32,175 ]
基本財産受取利息	404	32,579	△ 32,175
特定資産運用益	[ 30,753 ]	[ 287,293 ]	[ △ 256,540 ]
特定資産受取利息	30,753	287,293	△ 256,540
事業収益	[ 265,474,346 ]	[ 266,887,634 ]	[ △ 1,413,288 ]
貸与事業収益	244,354,346	246,404,999	△ 2,050,653
自主事業収益	4,620,000	5,482,635	△ 862,635
管理運営事業収益	16,500,000	15,000,000	1,500,000
受取補助金等	[ 761,663,621 ]	[ 993,161,864 ]	[ △ 231,498,243 ]
受取補助金	246,668,065	257,860,890	△ 11,192,825
受取受託金	514,995,556	735,300,974	△ 220,305,418
雑収益	[ 2,319,426 ]	[ 4,750,970 ]	[ △ 2,431,544 ]
受取利息	2,749	211,937	△ 209,188
為替差益	1,862,361	0	1,862,361
雑収益	454,316	4,539,033	△ 4,084,717
引当金等戻入	[ 0 ]	[ 1,694,633 ]	[ △ 1,694,633 ]
貸倒引当金戻入益	0	1,694,633	△ 1,694,633
経常収益計	1,029,488,550	1,266,814,973	△ 237,326,423
(2) 経常費用			
事業費	[ 970,560,389 ]	[ 1,172,947,037 ]	[ △ 202,386,648 ]
貸与事業費	220,259,000	229,689,000	△ 9,430,000
役員報酬	555,178	604,249	△ 49,071
給与手当	70,692,174	75,508,134	△ 4,815,960
退職給付費用	5,858,739	8,937,231	△ 3,078,492
福利厚生費	17,372,547	18,256,178	△ 883,631
賞与引当金繰入	6,290,715	5,542,344	748,371
役員賞与引当金繰入	118,104	118,104	0
賃金	44,452,605	45,571,107	△ 1,118,502
報酬	270,808,968	341,074,160	△ 70,265,192
諸謝金	11,539,542	15,668,632	△ 4,129,090
旅費交通費	7,655,838	48,021,103	△ 40,365,265
調査費	80,698,743	118,913,615	△ 38,214,872
保険料	4,670,219	5,736,574	△ 1,066,355
租税公課	28,607,946	43,228,667	△ 14,620,721
消耗品費	5,344,508	8,799,951	△ 3,455,443
燃料費	853,260	1,590,467	△ 737,207
印刷製本費	17,805,524	21,226,600	△ 3,421,076
通信運搬費	6,520,675	7,970,226	△ 1,449,551
会議費	161,106	738,211	△ 577,105
水道光熱費	13,233,891	13,856,974	△ 623,083
広告宣伝費	2,086,400	3,489,600	△ 1,403,200
修繕費	107,174	295,186	△ 188,012
支払手数料	2,183,870	1,230,447	953,423
外注費	6,318,088	4,839,915	1,478,173
備品費	1,934,715	3,684,173	△ 1,749,458
使用料及び賃借料	64,476,639	84,312,592	△ 19,835,953
支払委託費	55,015,339	56,887,264	△ 1,871,925
支払負担金	4,537,857	6,320,150	△ 1,782,293
雑費	583,179	275,000	308,179
資料購入費	265,850	0	265,850
減価償却費	1,027,400	0	1,027,400
貸倒引当金繰入額	18,524,596	0	18,524,596
為替差損	0	561,183	△ 561,183













